

(『アジア・アフリカ研究』第52巻第3号、2012年7月、1-15ページ)

A Roadmap to the Guaranteed Global Basic Income Society; Perspective to a Non-Violent World Revolution Launching from Elimination of Hunger and Poverty

Tadashi OKANOUCI

In the guaranteed Global Basic Income (GBI) society, every individual human being on the earth has the universal and unconditional right to get enough moneys to live along moderately. Given such condition, wage-slavery, patriarchy, economic dependency to nation-state, reluctant workers of environmentally hazardous corporations, passive mass in public sphere, would be eliminated.

In order to achieve such a revolutionary change, we should launch from elimination of hunger and poverty from the earth. Following the famous pilot projects for distribution of basic income (about PPP\$1) to small villagers in Namibia and Brazil since 2008 and 2009, organized by local social movement activists and funded by local and international people, and succeeded in elimination of hunger at the project-site, the same kind of social movements can be organized individually all over the world with a global networking campaign to make hunger and poverty history step by step by 1<sup>st</sup> GBI (PPP\$1, 25), 2<sup>nd</sup> GBI (PPP\$2), 3<sup>rd</sup> GBI (PPP\$3.61), etc. Priority receivers should be local communities containing hunger struck people, and strategically targeted donors should be transnational corporations.

A table calculated from the World Bank data of 2005, shows us that elimination of hunger, i. e. distribution of the 1<sup>st</sup> GBI only for middle and low income countries can be funded by 1.9% of all countries' GNI or 2.4% of high income countries' GNI, which are below the growth rate of GDP in 2004-5. Also the 2<sup>nd</sup> and 3<sup>rd</sup> GBI are not too heavy burden. After those steps, introduction of basic income in the high-income countries, i. e. the final step to non-violent world revolution, will be able to become a serious political agenda.

地球人手当 (グローバル・ベーシック・インカム) 実現の道筋について  
— 飢餓と貧困の根絶から始める非暴力世界革命の展望 —

岡野内 正

- I はじめに
- II 地球人手当実現という革命
- III 地球人手当実現のための基本戦略
- IV グローバル経済の中での見通し
- V おわりに

I はじめに

地球人手当 (グローバル・ベーシック・インカム) とは、地球上の全人類のひとりひとりにもれなく、いかなる条件も付けずに、生活に必要な最低限の金

額の所得を受け取る権利を保障する制度である。すなわち、全人類対象の個人向け、普遍的、無条件な、生活可能水準の現金給付による所得保障制度である（詳しくは、岡野内2010aを参照）。

このような制度は、現実には、存在しない。理念として現れたのも、ようやく1980年代になってからである。したがって、そのような制度は、夢物語であるかのように考える向きもある。しかし、およそ歴史上実在する制度というものには、その制度実現の前に、必ず理念が現れる。そして、その理念を人々の間に普及する社会運動を経て、古い制度に替わる、新しい制度が実現した。たとえば、まず奴隷解放の理念が現れて、奴隷制・奴隷貿易廃止運動が起こり、奴隷を禁止する制度が実現した。まず男女平等の理念が現れて、婦人参政権運動が起こり、女性の参政権を認める制度が実現した。

地球人手当の理念は、まだ現れたばかりである。それは、まだ、理念を人々の間に普及する社会運動の段階に達していない。しかし、そのような運動の萌芽は、すでにある。ナミビアやブラジルのベーシック・インカム支給実験プロジェクトとそれを支えるグローバルな広がりを持つ社会運動がそれである。<sup>(1)</sup> 地球人手当の理念がこれまでの世界秩序に対してもつ革命的な基本的性格については、不十分ではあるが、すでいくつかの論考で明らかにした（岡野内2010a, 2010b, 2011, 2012）。本稿では、それらを踏まえて、地球人手当の理念の実現に至る道筋について、すなわち理念を人々の間に普及する社会運動の見通しについて、萌芽的な運動の現段階を踏まえた考察を行う。

以下、地球人手当の理念の歴史的にみて画期的な性格、したがって、地球人手当実現という歴史的革命の基本的性格について整理したのち、革命の基本戦略、運動の展望について考察しよう。

## II 地球人手当実現という革命

地球人手当の実現を想定してみれば、次のように、階級差別、ジェンダー差別、民族差別、環境破壊、公共圏空洞化という5つの問題に集約される現代社会の諸問題の経済的基礎が消滅するといわざるをえない。<sup>(2)</sup>

- ① 階級：すべての人が無条件の地球人手当によって最低限度の生活が保障されるということは、被雇用者としての賃金所得に全面的に依存せざるをえない人々、すなわち近代社会に特有な賃金労働者階級（近代プロレタリアート）が社会階級として消滅するということである。
- ② ジェンダー：男女年齢の別なく、個人向けの地球人手当によって最低限度の生活が保障されるということは、家族への経済的依存、したがって家父長制の経済的基盤が消滅するということである。
- ③ 民族（ネーション）：全人類を対象に地球人手当によって最低限度の生活が保障されるということは、個々人の生活が、国民国家（ネーション・ステイト）に守られた国民経済（ナショナル・エコノミー）に依存せざるをえないという状況、したがって民族主義（ナショナリズム）の経済的基盤が消滅することになる。
- ④ 環境：無条件の地球人手当によって最低限度の生活が保障されるということは、ひとりひとりが、環境破壊的と考える経済活動に従事する必要がなくなるということであり、経済的必要ゆえの環境破壊の動機が消滅することになる。
- ⑤ 公共圏：すべての人が無条件の地球人手当によって最低限度の生活が保障されるということは、生活必需品を得ることに時間とエネルギーを吸い取られ、公共圏での議論に参加することができないという、現代民主主義の空洞化の経済的基盤が消滅することになる。

この点からただちに次のような、現状維持を求める人々からの地球人手当実現への抵抗が想定される。

- ① 階級：飢餓と貧困への恐怖から雇用を求めてお互いに競争する賃金労働者階級の存在によって利益を得ている階級、すなわち資本家階級からの抵抗。
- ② ジェンダー：飢餓と貧困への恐怖から家族に依存する女性や子どもの存在によって利益を得ている家父長的男性からの抵抗。
- ③ 民族：国民経済を指導する国民国家に依存する国民の存在によって利益を得ている官僚や政治家の抵抗。
- ④ 環境：環境破壊的な事業を推進する企業経営者および、官僚や政治家。
- ⑤ 公共圏：公共圏の空洞化をテコに、公共圏の商業的利用から利益を得るマス・メディア関係事業の経営者および、官僚や政治家の抵抗。

すなわち、地球人手当の実現は、資本家階級、家父長的男性、国民国家中心主義の政治家や官僚、環境破壊事業の推進者、商業的マス・メディアからの強い抵抗によって阻まれることが想定できる。そこで、地球人手当の実現の見通しは、ほとんど絶望的と見えるかもしれない。だが、いわゆるグローバル化の進展によるグローバル資本主義の形成によって、これらの抵抗を打ち砕き、地球人手当の実現を推進する次のような動きも観察できる。

- ① 階級：M&Aによってグローバル化する資本家階級間の熾烈な競争と分裂。金融資本の寄生性、腐朽性のグローバルな広がり。巨大民間金融機関への公的資本注入、インサイダー取引、バブル、不採算事業、粉飾決算と不祥事。巨額報酬と格差拡大。ソロスらの内部批判。巨額の寄付、チャリティ。賃金労働者の存在の安定化を前提に、社会国家（福祉国家）的社會政策によって、失業者を含む賃金労働者階級の待遇改善で大きな役割を果たしてきた労働組合の機能不全と弱体化により、労働運動の枠を超えて、資本家階級に敵対する社会運動の可能性。
- ② ジェンダー：飢餓と貧困化の激化によって、家族の崩壊が進展し、家父長的家族の扶養義務が男性にとっても重荷に。女性、こども労働の増大によって、発言力の強化。技術革新、サービス経済化による男性労働の覇権の終焉。
- ③ 民族：国民経済が空洞化し、国民国家は、依存する国民を扶養する家父長的国家としてふるまうことが不可能となり、グローバル競争推進、国民を選別し切り捨てる国家へと転換。財政破綻と汚職。政治家と官僚への不信。国民経済、国民国家、民族主義の三位一体がグローバル化の現実の中で不可能に。排外的民族主義では対応できないグローバル化の現実が強化するヒューマニズムとコスモポリタニズムとの結びつき。地球規模の連帯への萌芽。
- ④ 環境：地球環境問題の深刻化による国際世論の高まり。それに促されての、エコ技術導入をめぐるグローバルな資本間競争の激化と分裂。
- ⑤ 公共圏：商業化のもとで集中され画一化するマス・メディア資本間の競争激化。マス・メディア不信の広がり、携帯の普及、インターネット、SNSの広がり。その延長での2011年アラブ革命。アメリカのOWS運動など、直接民主主義的な公共圏創出運動の登場。

すなわち、地球人手当の実現を阻むべき、資本家階級、家父長的男性、国民国家中心主義の政治家や官僚、環境破壊事業の推進者、商業的マス・メディアは、すでにグローバル化によって、大きく揺さぶられている。国民経済の担い

手としての資本家階級が、被扶養家族を従える家父長的男性からなる労働組合と協調しつつ、国民国家を代表する政治家や官僚とともに、近代科学の名のもとに環境破壊事業を推進し、それを商業的マス・メディアが称賛するという「近代化」の図式はすでに福島原発事故以来、ますます破綻しつつある。頂点には、グローバル資本主義の担い手としての多国籍企業が君臨し、企業内国際分業における生産拠点の国際移動によって、従来の国民経済を基礎とする秩序を再編している。すなわち、一方では家父長的男性からなる労働組合、他方では女性労働力を排出する家父長的な農村家族の安定性を崩す。さらに家父長的な国民保護を唱えてきた国民国家中心の政治家や官僚に対して、個人主義的な自己責任原理に立つグローバル競争促進型国家への転身を迫るのである。

それでは、このような状況のもとで、地球人手当実現を進める担い手としては、どのような人々が期待できるだろうか。

- ① 階級：グローバル資本主義によって形成され、従来型の労働運動では対処不能な、根本的に不安定な存在となった世界の賃金労働者階級。その予備軍となっている失業者たち。従来型の労働運動では対処不能な、賃金労働者階級の存在そのものの不安定性に気付いた時、グローバル資本主義による富の独占と浪費を是正するために、従来の労働運動を転換して賃金労働者階級の安定化ではなく、そのような階級そのものをなくす方向へと、動き始める可能性がある。さらに、グローバル資本主義と競争型国家への転換によって不安定化される自営農漁民や自営商工業者。グローバル資本主義の矛盾に気づいた一部の経営者や資本家。
- ② ジェンダー：家父長制によって経済的自立を阻まれているほとんどの女性や子どもたち。家父長制的男性役割にうんざりしている男性たち。
- ③ 民族：隣人共同体（住民コミュニティ）を基礎に、いわゆる自己責任的な競争原理ではなく、個の尊厳の相互承認に基づいて、隣人共同体の連帯によってグローバルな人類社会全体の再建を求める人々。
- ④ 環境：原発や核兵器、さらに遺伝子組み換えなど、地球環境にとって根本的に危険な物質を生産してしまうような現在の経済・政治システムについて不安を感じ、あるいは反省して、近隣の日常生活から、エコロジカルな自然との共生を求めようとする人々。
- ⑤ 公共圏：隣人共同体での直接的な交流を基礎に、さらにグローバルな広がりをもつような公共圏での意思疎通そのものに喜びを感じ、それを求める人々。

すなわち、グローバル資本主義による世界の富と人類の生産力の独占と浪費を是正すべく、隣人共同体を基礎とするグローバルな連帯の形成が、地球人手当実現のカギとなる。とはいえ、既存の国民国家の枠にとらわれた人々の意識を変えることは難しい。それは、ベーシック・インカムを求める運動が、各国レベルでは、かなりの広がりを見せているとはいえ、グローバルなベーシック・インカムとなると、運動の広がりほとんどないことから明らかだ。

### Ⅲ 地球人手当実現のための基本戦略

グローバルなベーシック・インカムの実現を求める唯一の運動団体であるオランダのグローバル・ベーシック・インカム財団（Global Basic Income Foundation）は、運動の端緒として、全人類を対象に、無条件で1日1ドルを支給する運動を提唱している。<sup>③</sup>1日1ドルというのは、世界銀行が定める、国際的な「極度の貧困水準」（現在は後述するように1日1.25ドルに改定されている）

であるから、この金額でも、全世界から「極度の貧困」が一掃できる。さらに、全世界のひとりひとりが受け取るという行為が、人類的な連帯の意識を生むだろう、というのである。

優れた着想であるが、財団も認めるように、全世界的な政治的な合意を得ることは極めて難しい。現実には、極度の貧困の一掃は、国連の「ミレニアム開発目標」の枠組みの中で、従来型の開発政策の延長で進められている。そして、はかばかしい成果は上がっていない。このままでは、2015年までに、「飢餓人口を半減させる」という目標さえ達成が困難である（岡野内2012参照）。

そこで、筆者は、2008年からナミビアで、2009年からブラジルで開始された、それぞれ一つの集落に限定したベーシック・インカム給付実験に注目したい。その理由は、次の3点である。すなわち第一に、いずれの場合も、給付金額は、世界銀行の「極度の貧困」線をやや下回る水準でありながら、子どもの栄養状態や教育など、貧困改善に目覚ましい成果をあげて開発問題関係者の注目を浴びていること。第二に、いずれも、対象となった集落のひとりひとりの合意をもとに給付を開始し、隣人共同体の形成を支援する結果となっていること。<sup>(4)</sup>そして第三に、それらのベーシック・インカム給付のための資金は、いずれも、ベーシック・インカム導入に抵抗する政府に対して、実施を求める運動団体の国際的な広がりを持つ募金活動によって賄われたことである。

第一の点は、どこから、どの程度の給付水準で始めるか、という問題に対して重要な示唆を与えている。すなわち、グローバル資本主義のもっとも深刻な被害者である「極度の貧困」の人々の住む第三世界の一集落での、給付金額のみではかろうじて飢餓をまぬがれる程度の水準であっても、世界が注目するに値する劇的な意味をもちうるということである。グローバル・ベーシック・インカム財団も、そのサイトでは、給付水準の設定を実現にあたっての困難の一つに数えていた。

第二の点は、ベーシック・インカムの給付じたいが、権利としての受給権の守り手としての隣人共同体を形成し、ベーシック・インカムの持続を求める、地球人手当実現の社会運動の一部となりうるということである。ナミビアもブラジルも、この点でのコミュニティの変化は著しい。

第三の点は、政治的合意の困難と財源の困難に関して重要な示唆を与える。すなわち、今日の多くの国々でベーシック・インカムをめぐる人々が直面している、国民国家レベルでのベーシック・インカム実現のための政治的合意の困難は、社会運動レベルでまず実施することによって、回避できるかもしれない。すなわち、政治家や官僚が統御する行政システムとマス・メディアを介する紆余曲折の意思決定過程を回避して、社会運動が主導権をもって実施領域を拡大していくことが可能かもしれない。社会運動がグローバルなネットワークをもってキャンペーンを行い、多国籍企業をターゲットにして資金提供を迫るならば、国民国家の財政支出を求めてキャンペーンを行う以上の効果が上がるかもしれない。ジュビリー2000のような、さまざまのNGOや宗教団体、市民社会の諸団体が参加したグローバルなキャンペーンを想起しよう。多国籍企業を対象にするキャンペーンでは、フェアトレード運動のように、資金提供社製品への認証シール制度導入なども可能である。

そこで、次のような地球人手当実現の基本戦略を考えることができる。

#### ①□ 地球人手当の基本的な意味を明確にした基金の設置。

憐れみの情を充たすための出費や、見返りを求めての投資ではなく、人類普遍の権利を実現するために、正義実現のために、お金を集めることが必要であることを明確にしたうえで、資金を集めるような、地球人手当基金を設置する。

この基金は、初めから完璧なものである必要はない。また、唯一の国際機関として発足させる必要もない。世界各地で同時多発的に、さまざまの人々によ

って、さまざまな法律に基づいて、さまざまな形の地球人手当基金が設置されて、透明性と倫理性を確保しながら、地球人手当の遠大な理念と意味を明確にして、とにかく資金獲得を始めることが重要だ。

基金が集めた資金の運用もさまざまであっていい。一般的な募金のようにすぐに給付にまわす場合、あるいは、積立金として投資収益を求めて運用し、その収益を給付に回すという形をとる場合、あるいは、その両方の組み合わせもありうるだろう。重要なことは、それぞれの基金の試みが、透明性と倫理性を確保しながら、相互に連携をとって、もっとも最適な形を求めて進化していくことである。

## ② 多国籍企業・金融機関からの資金獲得を戦略目標に。

グローバル資本主義の最大の受益者は、多国籍企業や多国籍金融機関であり、最大の被害者は、グローバル資本主義のもとで新しい賃金労働者階級となって不安定な職を得ながら、世界的不況によって失業し、食料価格高騰のもとで、栄養不足の状態にある、十億人の最貧困層である。

ここに、多国籍企業・金融機関に対して、グローバル企業としての社会的責任、すなわちグローバルなCSR (GCSR) として、地球人手当基金に資金を出させるキャンペーンができる根拠がある。

その際、ほとんどの多国籍企業・金融機関が、いわゆるタックス・ヘイブンと呼ばれる、法人とその取引への非課税政策をとる小国を利用して、税金逃れを行っていることは、キャンペーンの重要な論拠となる。

場合によっては、多国籍企業じたいが、地球人手当基金を設置して、企業イメージ向上のために利用するかもしれない。その場合筆者は、むしろそのような動きを推奨し、推進したいと考える。その延長上で、先述のような、地球人手当基金への資金拠出を示す、企業製品への認証シールのような制度をつくることもできるだろう。かなりの広がりを見せてきたフェアトレードの概念を拡張して、生存を保障するだけの所得を受け取ることは権利であり、それを保障する経済システムに貢献することこそが、フェアであるとして、フェアトレード運動と融合することも可能であろう。

重要なことは、その場合にも、あくまで地球人手当の理念と意味を明確にしつつ、個々の基金の透明性と倫理性を確保して、グローバルな連携と相互の議論によって実際の給付を推進していくことだろう。

## ③ 給付対象と必要資金を明確にし、他の貧困削減プロジェクトと連携する資金獲得。

地球人手当基金としての最終目標は、明確にしつつも、当面の目標としての、段階的に行う部分的給付の対象とそのための必要資金は、常に明確にして、資金獲得をする必要がある。

すなわち、ナミビアとブラジルの先例にならって、むしろ、全世界で、自主的なベーシック・インカム給付運動を積極的に広げるということである。ナミビアの場合もブラジルの場合も、全国的なベーシック・インカムの実施に向けての政治的キャンペーンの中で、ベーシック・インカムの実効性を証明するために、いわば、やむにやまれず、運動団体が募金を集めて、部分的な給付を開始したものだ。いずれも、子どもの栄養状況や登校状況の改善など、飢餓と貧困の根絶政策としては、目覚ましい効果を証明した。いずれも、政府レベルのベーシック・インカムの導入は、いまだに不透明である。ナミビアの場合の給付実験プロジェクトの将来はいまだに未定だが、ブラジルの場合は、長期戦に備えたベーシック・インカム給付のための資金調達作戦が着々と実行に移され、成功しつつある。

飢餓と貧困根絶政策としてのナミビアとブラジルの成果をもとに、これまでの政府や国際機関やNGOレベルでの飢餓・貧困対策プロジェクトのすべてと連携をとり、それらの資金を地球人手当基金と組み合わせていくように調整していくことが、極めて重要である。

ナミビアの場合に、開発NGO、HIV・AIDS対策団体、青年団体、労働組合、ルーテル派キリスト教会（ナミビア最大の宗教団体）のそれぞれの全国組織が、ベーシック・インカムを要求し、給付実験プロジェクトの実施を主導していったことは示唆的である。さらにブラジルのプロジェクトを進めた人々も、もともと貧困地域のコミュニティ支援や環境運動の活動家たちであった。地球人手当基金のプロジェクトは、このように、飢餓と貧困の現場を知る諸団体の活動の延長上に、それぞれの活動家が取り組む個別の問題を突破するカギとして導入される潜在力を持つ。

#### ④ 隣人共同体の形成に照準。

先述のように、偶然に集落レベルで開始されたベーシック・インカムの給付実験は、ジェンダーや民族差別のない隣人共同体（住民コミュニティ）の形成の方向で成果を上げ、さらに、ベーシック・インカムの強固な支持者を形成しつつある。地球人手当基金は、このような隣人共同体の形成をむしろ意識的に追求し、その成果を普及すべきである。ベーシック・インカムの導入が、社会的排除を固定化するといった議論が一部にみられる。突然天から降ってきたように導入される場合にその危険性はあるとしても、現実には、ベーシック・インカム政策の導入は、集落レベルの運動の積み重ねでしか実現の方向に向かっていない。さらに、先述の分析が示すように、実現への抵抗勢力は強大である。隣人共同体の形成に照準を合わせた陣地戦こそが、現実的な実現の筋道であろう。地方自治体による海外援助の一部の事例でみられたように、給付のための基金を形成する側も、給付される隣人共同体に対応する形で、隣人共同体を形成していくという可能性もある。

その際、紛争地域などで、紛争解決や平和構築、あるいは真実・和解・正義回復プロセスなどと組み合わせることも追求されるべきである。ベーシック・インカムが公共圏の形成に対してもつ効果はナミビアとブラジルですでに実証済みだからである。もちろん、どの地域から始めるかということが、紛争のコンテキストの中で、場合によってはマイナスの役割を果たすこともありうることに留意すべきことはいまでもない。<sup>(5)</sup>

#### ⑤ 個別の給付プロジェクトの、段階的、部分的な拡張。

地球人手当基金の壮大な理念にもかかわらず、個々のプロジェクトは、まずは、世界のうちでも、飢餓と貧困に苦しむ人々が多く住む地域の集落をターゲットに、住民の同意がとれるところから始めるしかないだろう。ブラジルやナミビアのような給付実験プロジェクトが、世界のあちこちで花開いていくイメージである。給付による飢餓根絶の効果は絶大なので、資金獲得のためのキャンペーンによって、急速に広まる可能性がある。

中央集権的な運動ではなく、プロジェクトを実施するために集まった自発的な人々のネットワークが相互に連携を取り合うことによって、グローバルな変化が目に見えるようになってくる。それは、最初は、次のような二つの段階を経過しながら、最低限度の基本的な生活を保障するというよりは、まずは、飢餓、次いで貧困をなくすための、部分的なベーシック・インカムの給付を権利として、グローバルな市民が連携する不断の努力によって定着させる運動となるだろう。

次章で見るように、今日のグローバル経済が生み出した所得格差はすさまじいものであり、飢餓と貧困をなくすための部分的な地球人手当の金銭的負担は、

グローバル経済の全体にとっては、決して大きいものではない。しかし、世界人口の大多数の境遇を改善するその効果は、劇的である。

欧米や日本などのいわゆる高所得国で完全なベーシック・インカムを実現するコストは大きい。それだけに、実現への抵抗も大きなものとなろう。まずは、グローバルな貧困を克服することを示して、グローバル資本主義の外堀を埋めることによって、グローバル資本主義の転換にとっては本丸というべき高所得国でのベーシック・インカム給付を求める運動が加速しうるように思われる。

#### IV グローバル経済の中での見通し

それにしても、部分的な地球人手当の給付を行う場合に、給付額は、今日のグローバル経済にとって、どの程度の規模の資金の流れの転換となるだろうか。この点について、世界銀行のデータによって作成してみたのが、第1表である。ターゲットとなる飢餓人口と貧困人口の推計にとって不可欠な購買力平価による換算が可能な一連のデータがそろそろ2005年について、作成した。

第1表には、人口データとして、2005年半ば時点の人口、飢餓人口（世界銀行の「極貧」層）および貧困人口（世界銀行の「貧困」層）の絶対数とそれぞれの域内での比率を示してある。経済データとしては、国内で生産された総付加価値額である国内総生産（GDP）に国外からの所得を加えた国民総所得（GNI）を、為替レートで換算したアメリカ・ドル表示と、その金額をさらに購買力平価（PPP）ドルで表示したGNIの金額が示してある。PPP表示は、実際の生産量を反映し、為替レートでのドルへの換算率は、アメリカと比較した物価の水準を示す。すなわちアメリカより物価の高い国は、1以上になり、低い国は、1以下となる。

部分的地球人手当を次のような三段階にわけて給付するものと想定した。

- ① 第1段階GBI：2005年のPPP（購買力平価）推定で、1人1日当たり1.25ドル（月間37.5ドル、年間456.25ドル）を給付。世界銀行の「極貧」層を消滅させ、飢餓を一掃する。
- ② 第2段階GBI：2005年のPPP推定で、1人1日当たり2.00ドル（月間60ドル、年間730ドル）を給付。世界銀行の「貧困」層を消滅させる。
- ③ 第3段階GBI：2005年のPPP推定で、1人1日当たり3.61ドル（月間108.3ドル、年間1,300ドル）。2005年の世界人口の半数の消費支出は、1人1年間当たりPPP1300ドル未満であった（The World Bank, *World Development Indicators 2008*, p. 4）ため、この額の給付により、世界人口の中以下の人々の生活水準を一挙に格上げして、格差を是正できる。

第1表では、各段階の給付が、為替ドルに換算すれば、一人当たり、そしてその地域の給付総額でどの程度の金額になり、それは、為替ドルのGNIの何パーセントに当たるかを算出した。最後に、比較のために、2004-2005年のGDP成長率を、地域全体と一人当たりについて示した。

なお、世界銀行の分類にしたがって、高所得国（そのうちユーロ圏）、中所得国（さらに高位中所得国、低位中所得国）、低所得国の数値を示したほか、低・中所得国を合同したうえでの地域別分類である、東アジア・太平洋諸国、欧州・中央アジア諸国、南米・カリブ海諸国、中東・北アフリカ諸国、サブサハラ・アフリカ諸国の数値も示した。イメージを得るために、数カ国の国別データも示した。高所得国からは、アメリカと日本、東アジア・太平洋諸国からは中国とインドネシア、南米・カリブ海諸国からはブラジル、中東・北アフリ



カ諸国からはイラン、南アジアからはインド、サブサハラ・アフリカからはナミビアの数値を入れておいた。

第1表から、次のような見通しを得ることができる。

- ① 飢餓を地球上から根絶する地球人手当給付の第一段階は、全人類が、所得の5%を拠出するだけで実現できる。

2005年の世界人口64億38百万人の所得合計が、45兆1350万ドルであり、飢餓状態を克服できる第1段階GBIの給付必要額は、2兆1850億ドルになる。したがって、その比率は全人類の総所得の4.8%にすぎない。全人類の所得の5%の拠出で飢餓が根絶できるというゆえんである。

- ② 低・中所得国のみならず第一段階GBIを給付して飢餓を一掃するには、全人類が所得の1.9%を拠出するか、高所得国住人が所得の2.4%を拠出するだけでいい。

人類ひとりひとりに給付するのではなく、人口の25%が飢餓人口である低・中所得国の54億27百万人のみを対象にして、より物価の低い国で地球人手当を給付する場合には、給付必要額は、8419億ドルにすぎない。したがって、表には示していないが、その比率は、全世界所得の1.9%、高所得国の所得総額の2.4%となる。2004年から2005年までのGDP成長率は、全世界で、3.5%（一人当たり2.3%）、高所得国では2.7%（一人当たり1.9%）なので、世界のGDP成長率の範囲内、相対的に成長率の低い高所得国の場合でさえ、GDP成長率の範囲内であることがわかる。

すなわち、地球上から飢餓を一掃することは、高所得国の全国民が、所得総額の2.4%を拠出して、低・中所得国の国民すべてに第1段階GBIを給付するだけで、解決できる。かつてジェフリー・サックスとウィリアム・イースタリーというエコノミストの間で、従来型のODAを中心とする援助でMDGSを達成できるかどうか、という論争があったが（岡野内2010b参照）、このやり方ならば、難しいことは何もない。高所得国の住民が金を出す気に、低・中所得国の住民がそれを受け取る気にさせるだけでいいのである。

- ③ 日本に住む人々は、所得の4.8%を拠出するだけで、東アジア・太平洋諸国全体の飢餓を根絶できる。

韓国、シンガポール、ブルネイ、オーストラリア、ニュージーランドなどの高所得国を除く東アジア・太平洋諸国（そのほとんどが13億人の中国で、ついで2億2千万人のインドネシア）の18億85百万人の16.8%（3億16百万人）が飢餓人口であるが、全人口対象に第1段階GBIを給付するには、2374億ドルが必要だ。だがそれは、日本の国民総所得の4.8%にすぎない。日本に住む人々が、大日本帝国時代以来の負の関係も含めて歴史的関係の深いこの地域の飢餓を根絶することができれば、東アジアの歴史にとって大きな意味をもつだろう。東アジア共同体構想は、飛躍的な進展を示すことができる。

- ④ 最も深刻な南アジアとサブサハラ・アフリカの飢餓を一掃するには、ユーロ圏の人々が、所得の2.7%を拠出するだけでいい。

南アジアでは、人口の40%、5億96百万人が、サブサハラ・アフリカでは人口の51%、3億88百万人が飢餓人口となっている。第1段階GBIを実施する資金は、南アジアでは1476億ドル、サブサハラ・アフリカでは1261億ドルであり、それらの合計は、ユーロ圏の総所得10兆753億ドルの2.7%にすぎない。やはり、ヨーロッパとアフリカや南アジアとの歴史的関係の中では、大きな意味を持つだろう。

- ⑤ アメリカ合衆国の住民のみで、全世界の飢餓を一掃するには、総所得の6.5%を拠出するだけでいい。

「ウォール・ストリートを占拠せよ。われらは99%だ。」というのが、2011年からのウォール・ストリート占拠運動（OWS）のスローガンだったが、アメリカ合衆国の総所得の大きな部分をウォール・ストリートの国際金融資本が占めていることはまちがいないだろう。そのアメリカ国民が、多国籍企業中心の不公正なシステムとアメリカ帝国主義の過去の侵略を反省して、飢餓を撲滅するヒーローになるための一歩は、低・中所得国に第1段階のGBIを支給するのに必要な8419億ドル、すなわちアメリカの国民総所得12兆9129億ドルの6.5%を拠出するだけで可能だ。

- ⑥ 国民総所得の6%弱の拠出で第1段階GBIが導入できる、貧富の格差の大きい中所得国のブラジルとナミビアで、ベーシック・インカム政策導入論議が盛り上がっている。

一人当たり国民総所得は、ブラジルが、3550ドル、ナミビアが2990ドルで中所得国の平均2647ドルを若干上回る。ブラジルの飢餓人口は、8百万人、ナミビアは1百万人だが、人口比では、ブラジルが4.3%、ナミビアはデータが1993年とやや古い49.1%である。第1段階GBIに必要な資金は、ブラジルでは、367億ドル、ナミビアでは3億ドルだが、ブラジルの経済規模が大きいので、それぞれ、国民総所得の5.5%、5.7%となっている。ちなみに、ブラジルでは、2006年にベーシック・インカムの将来的導入を決めた法律が制定され、実施に関する政府の決断を待つばかりである。ナミビアの場合も、政府税制委員会がベーシック・インカムの導入を勧告し、政府の決断をめぐって、論争が続いている。貧富の格差の大きい中所得国でのこのようなベーシック・インカムの導入に向けた動きは、高所得国と低所得国との間で、住民どうしの国境を越えた地球人手当給付プロジェクトの進展によって、刺激を受けて発展するかもしれない。

なお、一部地域で、ベーシック・インカムに近い世帯向けの無条件、普遍的な給付が導入されたとされるイラン(*BIEN NEWSFLASH* 66, April 2012 参照)も、一人当たり所得は2600ドルの中所得国であり、第1段階GBIに必要な資金は、国民総所得の5.6%である。

- ⑦ 地球上から貧困を一掃する第二段階のGBIは、全人類が所得の7.7%を拠出するだけで、実現できる。

- ⑧ 低・中所得国のみならず第二段階GBIを給付して貧困を一掃するには、全人類が所得の3.0%を拠出するか、高所得国住人が所得の3.8%を拠出するだけでいい。

- ⑨ 2005年の人類の半数を占める年間一人当たり1300ドル（PPP）以下の所得の人々をなくし、1300ドルの最低所得を全世界で保障するには、全人類が、所得の13.8%を拠出すればいい。

- ⑩ 低・中所得国のみならず第三段階GBIを給付するには、全人類が所得の5.3%を拠出するか、高所得国住人が所得の6.7%を拠出するだけでいい。

以上、第1表によって、全面的な地球人手当実現の端緒となる、部分的GBIの段階的導入について、今日の世界経済の実態の中で考察してみた。

だが、基本的な生活をすべての人に保障する地球人手当の実現は、部分的GBIの第3段階のあとで、始まるのである。<sup>6)</sup>

## V おわりに

悲惨な独裁政権を生みだした20世紀の社会主義革命への深刻な反省に立って、権力に対してひとりひとりが「叫び」を發することを重視するホロウェイは、「権力を超える革命」について、次のように従来の考え方を批判する。

叫びから見ていく観点からすれば、レーニン主義者が警句的にいう「権力の問題とはだれがだれに権力を振るうかという問題だ」という言葉はまったくの誤りです。これと同じように、毛沢東主義者がいう「権力は銃口から生まれる」というのも誤りです。「させる」力は銃口から生まれるかもしれませんが、「する」力はそこから生まれるものではありません。「する」力を解放する闘いは、対抗権力 (counter-power) をつくりあげる闘いではありません。むしろ、反権力 (anti-power) の闘い、「させる」力とは根本的にちがうものをつくる闘いなのです。権力を取ることに焦点を当てる革命観は、典型的に対抗権力という観念を中心にするものです。その戦略は、対抗権力をつくりあげること、支配権力と対抗しうる権力をつくりあげることにあります。革命運動が権力の鏡像として、軍に対する軍、党に対する党というようなかたちでつくりあげられることがこれまでよくありましたが、その結果は、革命自体のうちに権力が再生産されることにしかならなかったのです。」 (ホロウェイ2009 ; 81-2)

1994年以來のメキシコのチアパス州での先住民のサパティスタ反乱に注目するホロウェイは、すぐ続いて、次のように述べる。

しかし、反権力は、対抗権力とはちがいます。もっとずっとラディカルなものです。「させる」力を解体し、「する」力を解放するものなのです。これは、コミュニストの夢が掲げた、偉大な、不条理にさえ見える、しかし挑戦することを避けられない課題です。「させる」力を解体することを通じて、権力関係のない社会を創り出そうというのです。この企ては、権力の獲得に基礎をおく革命観よりも、ずっとラディカルで、同時にずっと現実的なものなのです。」 (ホロウェイ2009 ; 82)

しかし、ホロウェイにとって、資本主義の権力に対する反権力の革命の展望は、明確ではない。筆者には、本稿でおおまかに描いたような地球人手当実現の運動こそが、国家権力への一切の期待をもたずに、最低限の貨幣配分を保障しあうことによって、貨幣の権力を徐々に骨抜きにしていくことによって、歴史的にみて新しいタイプの社会構成体への移行を達成する、ホロウェイのいう反権力の非暴力世界革命の展望を示すもののように思える。

注

(1) ナミビアについては、BIG Namibia、ブラジルについては、Recivitasというそれぞれの運動団体のサイトを参照されたい。それぞれに、詳細な文献資料への豊富なリンクがある。筆者は、2010年9月にナミビア、2011年9月にブラジルを訪れ、現地調査を行い、さらに2012年9月にもナミビアを訪問して現地調査を行う予定である。

(2) 現代社会の問題を5つに集約する視点は、オルターナティブな開発論についてサーベイした岡野内2004で提起し、地球人手当の理論に即しては、岡野内2010aで展開した。ただし、そこでは、実現への抵抗勢力やその矛盾に関する分析にまで踏み込んではいない。

(3) Global Basic Income Foundationのサイトを参照されたい。岡野内2010a, 2010bでは、その検討を行った。

(4) ナミビアでは、集落の住民共同体の集会での全員一致の合意から始まった。これに対して、ブラジルでは、そのような集落の集会が機能していなかったため、戸別訪問によって、同意を集めていき、受給に同意する人々にのみ給付を行った。筆者の聞き取りによる。

(5) 平和構築や歴史的不正義からの正義回復などとの関連で、隣人共同体の形成に照準を合わせたベーシック・インカムを導入を、個別具体的に検討する必要がある。この問題について、さしあたり、岡野内2006、2008、2009を参照されたい。

(6) 2005年のレートを1ドル110円で換算すれば、個人所得税を一律45%にすれば可能とした小沢修司氏の試算（小沢2008）で有名な、日本で月8万円=727ドル（年96万円=8727ドル）支給のための財源は、第1表に従えば、122兆88百万円=1兆1171億ドルとなり、法人所得なども含むGNIの22.4%という高率となる。

#### [参考文献]

- Holloway, John(ジョン・ホロウェイ), 2010 (First Edition 2002) , *Change the World Without Taking Power*, London & New York : Pluto Press (大窪一志・四茂野修訳『権力を取らずに世界を変える』同時代社、2009年)。
- 岡野内 正, 2004, 「代替開発戦略覚書—D. コーテンにおける階級、ジェンダー、ネイション、エコロジー、公共圏—」上・下『アジア・アフリカ研究』376:2-28, 377:15-26.
- , 2006, 「植民地化不正義審判所の可能性—最近の先住民研究に触発されての一試論—」『アジア・アフリカ研究』382:2-37.
- , 2008, 「パレスチナ問題を解く鍵としてのホロコースト(ショア)とナクバに関する正義回復(リドレス)」上・中・下『アジア・アフリカ研究』389:16-30, 390:2-13/64, 392:55-84.
- , 2009, 「<民族>を超える<部族>: 『暴力の文化』を克服する公共圏の創出」佐藤成基編『ナショナリズムとトランスナショナリズム』法政大学出版局.
- , 2010a, 「地球人手当の理論序説」『社会志林』57(2):15-40.
- , 2010b, 「世界の貧困とグローバル・ベーシック・インカム論」田中祐二他編『地域共同体とグローバリゼーション』晃洋書房, 253-266.
- , 2011, 「花には太陽を、人間にはお金を!」『アジア・アフリカ研究』400:49-73.
- , 2012 「<帝国>から地球人手当のある世界市場社会へ」藤田和子・松下洸編『新自由主義に揺れるグローバル・サウス』ミネルヴァ書房.
- 小沢修司, 2008 「日本におけるベーシック・インカムに至る道」武川正吾編『シティズンシップとベーシック・インカムの可能性』法律文化社, 194 - 215.